



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,396	△5.0	524	29.5	497	17.5	290	28.7
28年3月期第2四半期	15,159	△6.9	405	2.7	423	14.2	225	72.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 262百万円 (30.8%) 28年3月期第2四半期 200百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	23.18	—
28年3月期第2四半期	17.88	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	14,476	4,452	30.8	356.21
28年3月期	14,630	4,251	29.1	339.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,452百万円 28年3月期 4,251百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	4.00	—
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の年間配当金合計は当該株式分割の影響を考慮し、「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	28,300	0.8	500	5.9	480	2.1	220	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,495,248 株	28年3月期	13,495,248 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	996,661 株	28年3月期	978,661 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,514,313 株	28年3月期2Q	12,606,850 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や公共投資関係の需要などが一進一退の動きとなり、輸出や生産も力強さを欠く状況が続いて景気は本格的な回復には至りませんでした。世界経済においても、英国のEU離脱問題や中国など新興国の景気減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは国内の飲料市場が成熟するなか、新製品の開発と拡販及びコストの削減に努め、事業基盤の強化と収益の確保に注力してまいりました。また、事業のグローバル化を推進するため前期に設立したタイの合弁会社において、当期に飲料の販売を開始する予定であります。売上高は夏季の天候不順に加え、販売価格を見直したこともあり、自販機の販売数量及び飲料製造数量が減少したことにより前年同四半期比で減収となりましたが、収益面ではグループを挙げて取り組んだコスト削減の成果などが利益増大に寄与することとなりました。

当社グループは企業のレゾン・デートル（存在意義）が高まるように、お客様に信頼・満足していただける製品・サービスを提供し、「飲料製造リテイル事業」（SPA）への選択と集中を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,396百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益524百万円（同29.5%増）、経常利益497百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円（同28.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な自販機設置競争により、屋外を中心に環境や景観等に悪影響を与える自販機が増加しております。当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の観点からこれらの自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、新たな自販機価値の提案を進めております。これにより、一時的には売上を減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには適切な方針であると考えております。

このような状況のもと、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」の推進を図るとともに、アシード飲料自販機と本格カップコーヒー自販機及びフード&スナック等の自販機を3台セット（フルライン）で展開する「スマートストア」に注力することで、新たなビジネスモデルを推進してまいります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は9,243百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は275百万円（同4.8%増）となりました。

② 飲料製造事業

コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、成長分野であるRTD（低アルコール飲料）については、商社や流通チェーンの多様なニーズに対応したPB商品の開発に注力いたしました。また、前期に更新した炭酸ラインの設備投資が当期に入り製造能力の増強と省エネに寄与するとともに、生産体制の効率化と生産コストの低減によって、収益性の向上を図りました。

このような状況のなか、当社グループでは地域特産品のフルーツを使用した付加価値の高いRTD飲料の製造強化を図りました。この取り組みの一環として、JR西日本のグループ会社と共同して、瀬戸内の瀬戸田レモンを100%使用した「瀬戸田レモンCHU-HI」を共同開発し、駅ナカ店舗で発売いたしました。

この結果、飲料製造事業の売上高は4,985百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は378百万円（同51.0%増）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

コンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより、本格コーヒー市場は再び成長の兆しをみせております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は107百万円（前年同四半期比22.6%減）、セグメント利益は14百万円（同22.1%減）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は60百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は90百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、5,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加107百万円、受取手形及び売掛金の増加103百万円及び商品及び製品の増加118百万円等によるものです。また、固定資産は8,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ、417百万円減少いたしました。これは建物及び構築物(純額)の減少33百万円、土地の減少83百万円、リース資産(純額)の減少74百万円、のれんの減少38百万円、投資有価証券の減少33百万円及び長期前払費用の減少153百万円等によるものです。

この結果、総資産は14,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは買掛金の増加329百万円、短期借入金の減少300百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円、未払金の減少81百万円、未払法人税等の増加61百万円及び未払消費税等の増加86百万円等によるものです。また、固定負債は3,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少280百万円及びリース債務の減少102百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加290百万円、自己株式の取得による減少12百万円、剰余金の配当による減少50百万円及びその他有価証券評価差額金の減少9百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は30.8% (前連結会計年度末は29.1%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を平成28年10月26日に修正いたしましたが、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

近年、自動販売機業界においては個人消費の冷え込み等により競争環境が激化する一方、飲料製造業界においては低アルコール飲料を中心に引き続き需要が増加しております。このような需要に対応するため、当社グループでは、中期経営計画である「アシードグループ経営計画書」を策定し、飲料製造事業における設備投資を図っていくことといたしました。こうした設備投資に際し、有形固定資産の使用見込みを検討した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13,194千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13,794千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,146	1,151,702
受取手形及び売掛金	1,549,220	1,652,554
商品及び製品	1,092,622	1,211,006
原材料及び貯蔵品	174,405	177,128
前払費用	670,168	672,025
繰延税金資産	75,678	79,586
その他	623,504	547,210
貸倒引当金	△7,443	△5,327
流動資産合計	5,222,302	5,485,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,857	989,741
機械装置及び運搬具(純額)	326,195	304,920
工具、器具及び備品(純額)	19,053	16,370
土地	3,681,249	3,598,072
リース資産(純額)	1,612,476	1,537,688
建設仮勘定	436	3,632
有形固定資産合計	6,662,269	6,450,426
無形固定資産		
のれん	263,882	225,295
リース資産	46,285	38,763
その他	30,697	29,190
無形固定資産合計	340,865	293,249
投資その他の資産		
投資有価証券	633,415	600,249
長期貸付金	29,616	8,783
長期前払費用	1,211,181	1,058,165
繰延税金資産	92,442	115,949
その他	482,546	514,060
貸倒引当金	△44,505	△50,258
投資その他の資産合計	2,404,697	2,246,950
固定資産合計	9,407,831	8,990,625
資産合計	14,630,134	14,476,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,383,180	2,712,980
短期借入金	1,570,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	714,420	628,620
リース債務	484,834	494,411
未払金	830,199	748,449
未払法人税等	127,869	189,623
未払消費税等	43,059	129,511
賞与引当金	115,514	120,497
その他	566,872	603,387
流動負債合計	6,835,951	6,897,481
固定負債		
長期借入金	1,658,644	1,378,384
リース債務	1,354,645	1,251,879
繰延税金負債	—	696
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	114,162	104,975
退職給付に係る負債	118,308	125,944
資産除去債務	2,800	2,800
その他	259,266	227,762
固定負債合計	3,542,290	3,126,906
負債合計	10,378,242	10,024,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,415,465	3,655,190
自己株式	△494,357	△506,467
株主資本合計	4,732,358	4,959,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,861	△14,793
土地再評価差額金	△490,521	△490,212
為替換算調整勘定	14,916	△2,842
その他の包括利益累計額合計	△480,466	△507,848
純資産合計	4,251,891	4,452,124
負債純資産合計	14,630,134	14,476,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,159,986	14,396,671
売上原価	9,562,574	8,932,985
売上総利益	5,597,412	5,463,686
販売費及び一般管理費	5,192,064	4,938,865
営業利益	405,347	524,821
営業外収益		
受取利息	3,044	2,804
受取配当金	5,038	4,381
持分法による投資利益	994	6,246
投資事業組合運用益	16,700	—
不動産賃貸料	4,043	3,226
受取賃貸料	5,762	5,146
その他	34,693	10,889
営業外収益合計	70,276	32,694
営業外費用		
支払利息	37,103	42,255
その他	15,266	18,011
営業外費用合計	52,370	60,267
経常利益	423,254	497,248
特別利益		
固定資産売却益	—	5,134
投資有価証券売却益	34,348	8,011
特別利益合計	34,348	13,145
特別損失		
固定資産売却損	426	49
固定資産除却損	829	4,257
減損損失	32,000	37,692
投資有価証券評価損	9,526	—
特別損失合計	42,781	41,999
税金等調整前四半期純利益	414,820	468,394
法人税、住民税及び事業税	170,204	182,367
法人税等調整額	19,154	△4,072
法人税等合計	189,359	178,294
四半期純利益	225,461	290,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,461	290,099

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	225,461	290,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,796	△9,932
為替換算調整勘定	1,026	△1,047
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16,711
その他の包括利益合計	△24,769	△27,691
四半期包括利益	200,692	262,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,692	262,408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,764,078	5,197,019	138,565	60,322	15,159,986	—	15,159,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,038	359,167	650	75,755	462,612	△462,612	—
計	9,791,116	5,556,187	139,216	136,078	15,622,599	△462,612	15,159,986
セグメント利益	262,593	250,437	18,004	85,330	616,366	△211,018	405,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△211,018千円には、セグメント間取引消去2,455千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△208,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,243,404	4,985,056	107,309	60,900	14,396,671	—	14,396,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,710	359,632	339	77,901	464,583	△464,583	—
計	9,270,114	5,344,689	107,649	138,802	14,861,255	△464,583	14,396,671
セグメント利益	275,119	378,092	14,022	90,866	758,100	△233,279	524,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,279千円には、セグメント間取引消去2,270千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△230,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「自販機運営リテイル事業」で948千円、「飲料製造事業」で10,041千円、「飲料サービスシステム事業」で4千円、「不動産運用事業」で2,133千円、「調整額」で67千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。